

43歳の春に「国立情報学研究所 教授」に昇進した。15年前の話だ。情報学は工学・理学などにまたがる学際的分野だが、内閣府の統計によれば、国立大学における「工学」「理学」分野の女性教授の割合は令和になってもそれぞれ2.9%、4.6%にとどまる。情報研という職場に恵まれたのだと思う。私の前後で毎年のように女性教授が誕生していた。

教授になっても給料がはね上がるわけではない。ただひとつ、「教授前と後」で激変したことがある。セクハラがぴたっとやんだのだ。

セクシュアルハラスメントとは、相手の意に反する性的言動によって、学んだり働いたりする上で不利益を被ったり、就学・就業環境が妨げられることを指す。「性的な言動」=エッチな話や身体接触、と考えるのは早計だ。「自分のジェンダー故に、そのような行動を取られている」と相手が不快に感じるような言動はすべてセクハラだ。

たとえば、「声が可愛いから、いつまでも話を聞いていたくなる」と講演後にささやいたら、それは褒め言葉ではない。紛れもなく侮辱でありセクハラだ。「才能ある男と結婚できたのだから家に入って支えるべきだ」は、大きなお世話でありセクハラだ。

教授になり、私の声が変わったわけでも離婚したわけでもない。セクハラがやんだのは、肩書のおかげだとしか思えない。思い返せば、大学院生や助手の頃は日常茶飯事だったセクハラが、助教授になった途端に激減した。それでも不愉快な目にあわずに過ごせた年はなかった。

弱い立場にいる人の尊厳を傷つけ支配することで、自らの優位性を確認しないと認められない「残念な人間」が、この世にはいる。それが家族に向かえば虐待やドメスティックバイオレンス(DV)になり、部下に向かえばパワハラになり、性差に向かえばセクハラになる。その意味で、これらは同根だ。リベラルなジャーナリストがセクハラスキャンダルと無縁なわけではないように、輝かしい業績を誇るトップ研究者の中にもゆがんだ志向を持つ人はいる。

私がアメリカに留学した1984年には、そもそも「セクハラ」という言葉はなかった。留学先で自分の身に降りかかった「不運」(手を握られたまま、指導教員の性遍歴を聞かせられる、苦痛でしかないゼミ)を何と表現し、誰にどう相談すれば良いかわからなかった。大学にセクハラ相談窓口が設置されたのは被害にあい始めて5年目。私は指導教員をセクハラで訴えた最初の数人の一人になった。

朝日新聞の連載『「リケジョ」がなくなる日』を読み、セクハラ・パワハラ研修が必須になった今も同様のことが繰り返されている事実を怒りを覚える。相談窓口を設置するだけでは、真の解決には至らない。多くのケースで、被害者の人生を左右する権力を加害者が握っているからだ。勇気を奮って申し立てたとしても、訴えが認められるまでのハードルは高く、ましてや相手が免職になることはまれだ。相手と同じ分野にいる限り、弱い立場にある被害者はおびえながら、あるいはおびえる自分を叱咤しながら生きていかなければならない。私自身がそうであったように。

私がなぜ「リケジョ」として生き残れたのか、正直なところわからない。特筆すべき才能やガッツがあったとは思わない。現在、評価されている私の仕事の多くは、セクハラから解放されたことで、生産性が向上して以降のものだ。

東京大空襲で、あるいはシベリア抑留で、ある人は生き延び、ある人は亡くなった。その差を才能やガッツと呼べるだろうか。そうではあるまい。生き残った人間が、生き残れなかった仲間に対する申し訳な

さを抱えて生きていく点でも、それらは似ている。セクハラは「乗り越えるべきもの」などではない。戦争同様に、地球上から消えてなくなるべき理不尽だ。

研究の世界以上に女性が「自分らしく」生き残るのが難しいのが政治の世界だろう。今回の自民党総裁選では史上初めて、候補者の半数が女性になったものの、新内閣の女性閣僚は3人。「ジェンダーギャップ指数100位以下」という不名誉な状況から脱出できそうにない。

ただ、永田町で「自分らしさ」を貫き続ける野田聖子氏が総裁選に出馬したこと、加えて、少子化担当大臣に起用されたことに希望を見いだしたい。得意分野で本領を発揮し、一人でも多く後進を育ててほしい。議員も大臣も半数が女性という時代を早く見たいものだ。なにしろ、総務省によれば、選挙民の半数以上（51.5%）が女性なのだから。

（別稿）

コロナ禍という非常事態の中、「国民のために働く内閣」を掲げて1年前に発足した菅義偉内閣が最初にした仕事は、学会が推薦した会員のうち6人を理由を示すことなく承認しない、という「マイクロ案件」だった。それから1年。いまだこの異常事態は解消されていない。

今年のノーベル物理学賞の受賞が決定した真鍋淑郎氏は米国では研究者と政策決定者が、日本よりずっとうまく疎通していることを強調した。また、「好奇心に基づく研究が以前よりどんどん少なくなっている」と現状を憂えた。（朝日新聞10月9日夕刊）

新首相には、科学者集団との関係を早期に修復し、コロナ禍など山積している国難を克服するために広く「知恵」を集めてほしい。